

施策 No.	政策名	快適な暮らしのまちづくり	主管課	都市整備課、地域開発課	主管課長名	白田 伸一、上野 茂雄
5-1	施策名	計画的な土地利用の推進	関係課	企画課、建設課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			
	計画的な土地利用が、市民の適切な関与の下に秩序を持って行われている。	市内全域	①桜川市域面積	km <sup>2</sup>	見込値	180.06	180.06	180.06	180.06	180.06		
実績値					180.06							
②市街化区域の面積			km <sup>2</sup>	見込値	8.51	8.51	8.51	8.51	8.51			
				実績値	8.51							
施策の意図		成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			
					①土地利用計画の策定実績件数	件	目標値	0	5	11	11	11
					②住民自治組織の設立実績件数	件	目標値	0	5	11	11	11
					③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)(5カ年累計)累計目標値14件	件	目標値	0	3	3	4	4
成果指標設定の考え方	成果指標の把握方法と算定式等	①土地利用計画の策定実績件数、②住民自治組織の設立実績件数、③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)(5カ年累計)、④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)(5カ年累計)は、実績件数より求める。	件	目標値	3	2	2	10	10			
				実績値	0							
				目標値								
				実績値								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)		
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がすべて向上した	<input type="checkbox"/> 向上した成果が多かった
	<input checked="" type="checkbox"/> 低下した成果が多かった	<input type="checkbox"/> 成果がすべて低下した
背景・要因	<p>計画的な土地利用の推進における成果指標は、第2次総合計画の実施年度である平成29年度から現在のものになったことから、時系列での比較はできない。</p> <p>①土地利用計画の策定実績件数、②住民自治組織の設立実績件数、③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)(5カ年累計)においては、目標値が0件で実績値も0件であり、④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)(5カ年累計)においては、目標値3件に対して実績値が0件で、成果としては低下した。</p> <p>要因としては、都市計画マスタープラン及び地区計画策定においては、当初平成28年・29年度の2ヶ年で完了の予定だったが、1年延長し、平成30年度までとした。平成30年度内に策定が完了することにより、30年度の成果は計上できるものと考えている。</p>	
2) 成果目標の達成状況		
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input type="checkbox"/> 目標値を上回ったものが多かった
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を下回ったものが多かった	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った
背景・要因	<p>①土地利用計画の策定実績件数は、29年度の目標値:0件に対して、実績値も0件で成果には変わりは無かった。</p> <p>②住民自治組織の設立実績件数は、29年度の目標値:0件に対して、実績値も0件で成果には変わりは無かった。</p> <p>③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)(5カ年累計)は、29年度の目標値:0件に対して、実績値も0件で成果には変わりは無かった。</p> <p>④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)(5カ年累計)は、29年度の目標値:3件に対して、実績値が0件であり目標を3件下回った。</p>	

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
<p>平成29年度の成果実績はなかったが、都市計画マスタープランについては素案作成から協議・検討が進み、平成30年度前半には策定できる予定。地区計画においても、6月中旬に地元市民の合意形成を受けた上で、平成30年度前半には策定予定。</p>	<p>住民自治組織の設立実績においては、住民発意のまちづくり計画等を想定しており、集落の担い手となる住民自治組織の育成支援が必要。</p>